

共生社会の実現を!バリアフリー法改正への対応 国土交通委員会(5月12日)

- 空港アクセスバス等へのバリアフリー車両の導入拡大を要請(現在は全国で約17台)
- 民間ボランティア団体や市民と連携する仕組み作りについて提案

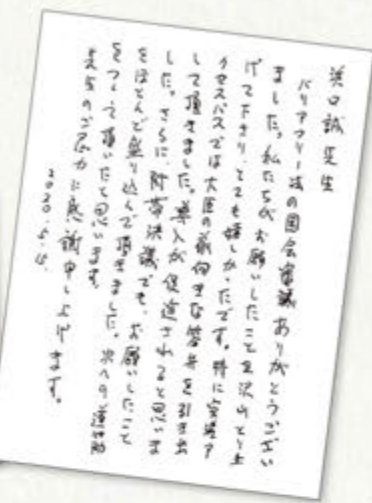


審議に際し、障がい者団体と意見交換

審議終了後、御礼のお手紙とメールをいただきました

濱口誠先生
秘書のみなさんへ

先程お電話させていただいた参議院国土交通委員会でのバリアフリー法審議の様子をインターネット中継で拝見しました。
素晴らしいご質問をたくさんいただきありがとうございました。さらに、附帯決議も素晴らしいです。次に繋がることを願っていました。ありがとうございました。



持続可能な医療保険制度の確立に向けて 予算委員会(3月2日)

現役世代の高齢者医療負担額の年推移



今後増加する高齢者医療費の負担方法として、どれが良いか?

	60代	70代
患者自身の自己負担割合を引き上げる	34%	27%
税金による負担を増やす	32%	36%
高齢者自身による保険料の負担を増やす	22%	17%
現役世代が支払う保険料からの支援金を増やす	7%	8%
その他・わからない	25%	31%

図表出典:健康保険組合連合会「今必要な医療保険の重点政策-2022年危機に向けた健保連の提案(2019年9月9日)」

- 高齢者の方も自己負担が増えることに一定の理解を示している
- 高齢化が進む中、医療保険制度を持続可能で公平な制度にしていくために、公費を投入し、現役世代の負担を軽減すべき(高齢者医療への現役世代の負担が増加し限界!)

財政健全化の堅持!独立財政推計機関の設置 決算委員会(6月15日)

- 国、地方を合わせた財政赤字額は1,100兆円超(2020年3月末時点)となり、財政健全化は待たなしの状態
- 財政再建に向け、経済、財政、社会保障に係る中立的な見通しを提示するため、内閣(行政府)から独立した財政機関を設置すべき
- 2008年リーマンショック後、財政悪化したOECD加盟国では独立財政機関の設置が相次ぐ

OECD加盟国	独立財政機関設置
36	28(78%)

- 国民民主党は議員立法「経済財政等将来推計委員会設置法案」を国会に提出済み(2019年通常国会)
- 連合(労働組合)、経済同友会(経済界)も独立財政機関設置を提言

国会こぼれ話 ~こんな一幕も~

「さかなクン」が国会に!

所属する国際経済・外交調査会にて、さかなクンを参考人として招致。海洋資源の保護・管理政策について、はまぐち誠も質問の機会をいただきました。(詳しくはHP内の動画を見てギョ!)



はまぐち誠 駆け巡っています!

議員生活 1,467日経過 地球約11.5周分
移動距離 45万9,037 km!
163,819名の方にお会いできました!
(2020年7月30日現在)



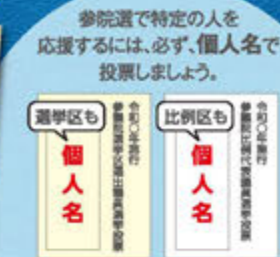
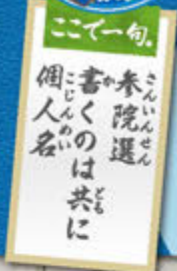
参議院議員
はまぐち誠 手帖

2020.08 vol.018



活動レポート はまぐち誠手帖

発行 | 国民民主党参議院比例区第18総支部



車の両輪:職場の声と力に!!

九州をはじめとする令和2年7月豪雨で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。被災地域の復旧・復興に向けて全力で支援していかねばなりません。

今年の通常国会は、まさにコロナ対策一色の国会となりました。こうした中で、労働組合の皆さんから職場の実態や声と踏み込みに要望や意見を頂いて、国会の委員会での質問を行うなど、私たちに議員と職場が「車の両輪」となって政策実現に取り組んで国会だと感じました。今後も労働組合、職場の皆さんの声を力にして、活動していきたいと思っております。皆さんの相方向でのコミュニケーションを大切にしていきたいと思っております。様々なご意見、ご要望をお聞かせ下さい。参議院議員 濱口誠

「はまぐち誠」ツイッター
"@HamaMako0518"フォローお願いします!

公式アカウントID検索「@hamaguchi」
LINE@

Facebook「はまぐち誠」で検索 「いいね!」をお願いします!
URL ▶ <https://www.facebook.com/hamaguchimakoto.jp>

SNSもぜひ
チェックして
ください!





計24回の国会質問を行いました(7月末時点 ※3回の閉会中審査を含む) ・本会議:1回・予算委員会:2回・決算委員会:7回・国土交通委員会:12回・国際経済・外交に関する調査会:2回

TOPICS 01 新型コロナウイルス危機対策に全力傾注

はまぐち誠
が提案!

雇用調整助成金支給の拡充・要件緩和が**実現!**

実現!

創業間もない事業者も支給の対象に追加
⇒設立1年前後の企業の生産指標要件を大幅に緩和



実現!

月額上限15,000円の差額分を遡及支給
⇒月額上限8,330円時に既に休業手当を支給済みであっても新たに労使間で合意(協定の再締結)し、支給額を上乗せした場合には、差額分を遡及して支給

はまぐち誠
が提案!

経済的影響の長期化に対応した支援措置を**提案!**

個人への支援

1. 定額給付金(2回目)
「対象」・非課税者・減税恩恵の少ない者
2. サラリーマンを中心とする中間層に対して
所得税・住民税の定率減税(上限付)
3. 固定資産税、自動車税・軽自動車税、自動車重量税の減免「対象」収入が大きく減少した者

企業への支援

※収入が大幅に減少した企業に対して

1. 持続化給付金の拡充
(四半期毎に支給、給付限度額の引き上げ)
2. 税・社会保険料の減免
(自動車税・軽自動車税、航空機燃料税等)



今後も、感染防止対策の更なる徹底、
国民生活・経済の回復を図るべく、全力で取り組んで参ります!

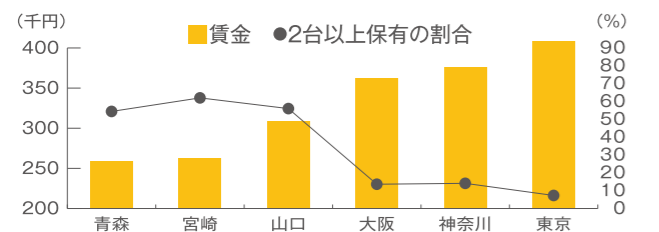
TOPICS 02 地方の自動車保有負担の軽減に向けて

決算委員会(6月15日) 対 安倍総理大臣 ~NHK生中継~

- 地方で暮らす皆さんにとって、自動車の税の負担は大変重い
- 税負担の公平性を踏まえ、自動車税・軽自動車税、自動車重量税(当分の間税率)について2台所有からは半減、3台所有以降は免除という措置も必要ではないか



都道府県別月額賃金と自動車保有台数(2台以上保有の割合)



車が生活必需品となっている地方の収入が低い一方で、
自動車の税負担が大きい

(例)	2台以上	対東京比	所得	対東京比	※税負担
山口県	55.9%	約7.8倍	30万9千円	約8割	約26万3千円 (乗用車2台、軽1台)
東京都	7.2%		40万8千円		約5万5千円 (乗用車1台)

⇒担税力(税を負担する能力)に応じた税負担に変えるべき

安倍 総理大臣の答弁

- 地方において自動車は必要不可欠。都市部と保有意義が違うことは重々理解
- 道路の老朽化対策を含め、国・地方行政サービスに係る貴重な財源となっており、負担軽減を行うことは困難であると考えている



図表出典:厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「平成26年全国消費実態調査」、経済産業省 特設サイト「減税額シミュレーション」

TOPICS 03 航空関連産業への支援を要請

国土交通委員会(5月28日)

- 新型コロナウイルスの影響により、航空業界は2兆円超の減収と過去にない危機的な状況
- 現在行われている空港使用料や航空機燃料税の支払い猶予だけでは不十分
更に踏み込んだ「減免」を検討いただきたい



審議の内容を航空連合ニュースに取り上げていただきました



赤羽 国土交通大臣の答弁

- 当面の資金繰りは回っていると承知している
- 適宜適切に、しっかり前向きに検討していくことは約束したい

年初には航空連合政治塾で講師も務めさせていただきました



引き続き、働く仲間の声を国会に届けて参ります!